

# 経営理念・経営方針

富士電機は、「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念に掲げ、エネルギー・環境事業で社会に貢献していくことを経営方針の柱に据えています。富士電機とその社員は、行動指針である企業行動基準に基づき、経営理念・経営方針を実践することにより、お客様、お取引先様と共に、社会・環境課題の解決、お客様価値の創造に応え、SDGs達成、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



## 安全・安心で持続可能な社会の実現



# 経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

豊かさへの貢献

創造への挑戦

自然との調和

スローガン **熱く、高く、そして優しく**

# 経営方針

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

# 企業行動基準

本基準は、富士電機とその社員一人ひとりが、「経営理念」を実践し、社会的責任を果たすために、国の内外において関係法令・国際ルールおよびその精神を理解し遵守しつつ、高い倫理観を持った行動ができるように、富士電機とその社員の判断の拠り所や行動のあり方を定めたものです。

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>① 人を大切にします</li> <li>② お客様を大切にします</li> <li>③ お取引先様を大切にします</li> <li>④ 株主・投資家を大切にします</li> <li>⑤ 地球環境を大切にします</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>⑥ 社会への参画を大切にします</li> <li>⑦ グローバル・コンプライアンスを最優先します             <ul style="list-style-type: none"> <li>⑦-1 コンプライアンスの徹底</li> <li>⑦-2 リスクマネジメントの徹底</li> </ul> </li> <li>⑧ 経営トップは本基準の実践を徹底します</li> </ol> |
|--|---|

# ブランドステートメント

## Innovating Energy Technology

ブランドプロミス

電気、熱エネルギー技術の革新の追求により、エネルギーを最も効率的に利用できる製品を創り出し、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

# 富士電機のエネルギー・環境事業

富士電機を取り巻く環境は、地球温暖化・自然災害の多発、資源・エネルギー問題、産業・社会インフラの老朽化などさまざまな変化が生じています。

富士電機は、コア技術であるパワー半導体とパワーエレクトロニクス技術のシナジーを徹底的に追求し、キーデバイスを活用した高品質な機器に、これまで培ってきたエンジニアリング・サービス、最適制御技術、IoTを組み合わせ、産業・社会インフラの分野において、お客様の課題解決に貢献するとともに、社会・環境課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。



Internet of Things: モノのインターネット。さまざまなモノがネットワークを介してつながり、モノ同士が自律的に最適制御されることで、ビジネスや生活などを根底から変える新たな仕組み

# 富士電機の価値創造

富士電機は、1923年の創業以来、電気、熱エネルギー技術を革新してきました。電気を創る、計る(センシング技術)、制御する(制御技術)、変換する(パワーエレクトロニクス技術)、最適化するなどの電気を自在に操る技術を駆使し、クリーンなエネルギー、エネルギーの安定供給、自動化、省エネに貢献しています。これまで培ってきた技術とエンジニアリング力、幅広い顧客への豊富な納入実績を生かし、今後もお客様が抱えるエネルギー・環境課題に対応していきます。

## クリーンなエネルギー



CO<sub>2</sub>削減

インドネシア・ムアラボ地熱発電所  
インドネシア・スマトラ島42万世帯分の使用電力量に相当  
(住友商事様ウェブサイトより)

CO<sub>2</sub>削減貢献量(2019年度実績)<sup>※1</sup>

地熱発電 約 <b>500</b> 万t-CO <sub>2</sub>	水力発電 約 <b>100</b> 万t-CO <sub>2</sub>	燃料電池 約 <b>5</b> 万t-CO <sub>2</sub>
--	--	--

世界シェア1位<sup>※2</sup>の地熱発電、国内で豊富な納入実績を持つ水力発電や太陽光発電システム、業務用で初めて商用化した燃料電池など多様なクリーンエネルギーを提供し、分散型電源として、エネルギーの地産地消に貢献します。また、再生可能エネルギーの最適運用を実現する機器やシステムを取り揃え、実証事業を通じて培ってきた電力需給予測の技術やノウハウを生かして、エネルギーの有効活用にご貢献します。

<b>主な納入実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地熱発電: 85台(約3.2GW)</li> <li>水力発電: 444台(約5.2GW)</li> <li>燃料電池: 99台</li> </ul>
<b>参画した主な実証事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島マイクログリッド(鹿児島県6島、沖縄県3島)</li> <li>工業団地(インド、インドネシア)</li> <li>福岡県北九州市</li> <li>そつまIHIグリーンエネルギーセンター(福島県相馬市)</li> </ul>

## エネルギーの安定供給



安定供給  
高効率

データセンター向けに高信頼・高効率な電気設備をシステム設計から据付工事、保守サービスまで一括で提供

大容量無停電電源装置(UPS)。高効率化、小型化を実現



変電設備

安定供給  
GHG削減

環境配慮型C-GIS(ガス絶縁開閉装置)

データセンター向けに無停電電源装置(UPS)、非鉄金属向け大容量変圧整流器(世界シェア1位)や、鉄鋼・化学・電機・精密・鉄道向けに変電設備など、さまざまな産業分野のお客様のエネルギーの安定供給に貢献しています。また、SF<sub>6</sub>ガスを使用せず、温室効果ガス(GHG)削減に貢献する環境配慮型C-GIS(ガス絶縁開閉装置)を提供し、地球温暖化防止に貢献します。

<b>主な納入実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>変電設備: 変圧器: 2,450台以上、開閉装置: 1.1万台以上</li> <li>大容量変圧整流器: 約27.5GW</li> </ul>
---------------	--

## 自動化



止まらない

日産自動車様様の可変圧縮比エンジン(VC-TURBO)加工ライン向けに組立加工データ収集システムを導入。各工程のデータを自動で収集

組立加工データ収集システム「OnePackEdge」。生産設備の不具合や不良品の発生などの要因解析を通じて生産性向上に貢献



生産設備の不具合や不良品の発生などの要因分析を通して、「止まらない生産ライン」を実現するシステム。温度、圧力、振動や稼働、品質情報などの各種データを収集から解析までワンパッケージで提供でき、自動化生産ラインの品質向上、生産性向上を支援します。

省人・省力化



2WAYケース

ショーケース側

自動販売機側

店舗の開店時はショーケース、閉店時は自動販売機として機能する「2WAYケース」や、セルフレジ対応の「自動釣銭機」など、人手不足が深刻化するコンビニエンスストア向けに省人・省力化で貢献しています。

## 省エネ



CO<sub>2</sub>削減

東海旅客鉄道様様の新型新幹線向けに次世代パワー半導体(SiC)を搭載した主変換装置を導入。車両の軽量化を実現



SiCパワー半導体モジュール。Siに比べ、電力損失にかかわるCO<sub>2</sub>排出量30%削減に貢献

CO <sub>2</sub> 削減貢献量(2019年度実績) <sup>※1</sup>
パワー半導体 約 <b>500</b> 万t-CO <sub>2</sub>



CO<sub>2</sub>削減

シンガポールの病院(Outram Community Hospital)向けにインバータ約700セットを導入。空調・換気に使われるファン・ポンプをインバータで制御し、風量や水量を最適化、省エネを実現



低圧インバータ「FRENIC-HVAC」。業界で初めて第三者機関(UL/EPD)による環境配慮型製品に対する認証を取得

CO <sub>2</sub> 削減貢献量(2019年度実績) <sup>※1</sup>
低圧インバータ 約 <b>1,800</b> 万t-CO <sub>2</sub>

電力を効率良く制御するパワー半導体。モータの回転数を制御するインバータなどのパワーエレクトロニクス製品に搭載され、産業機器や工場の省エネに貢献しています。パワー半導体の中でも産業向けIGBTモジュールは世界シェア3位、インバータは国内シェアトップグループです。

※1 CO<sub>2</sub>削減貢献量(2019年度実績)は、2009年度から2019年度に納入した製品が1年間稼働した場合のCO<sub>2</sub>削減貢献量 ※2 2000年以降